



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月4日

東・大

上場会社名 株式会社 フジ 上場取引所 URL <http://www.the-fuji.com/>
コード番号 8278
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112
四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
24年2月期第1四半期	百万円 % 76,756 2.9	百万円 % 1,480 302.5	百万円 % 1,533 242.3	百万円 % △427 —
23年2月期第1四半期	74,584 △3.1	367 6.1	447 57.8	125 10.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年2月期第1四半期	円 銭 △12 12	—
23年2月期第1四半期	3 56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年2月期第1四半期	百万円 158,111	百万円 53,416	% 33.7	円 銭 1,513 97
23年2月期	153,963	54,289	35.2	1,538 72

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 53,416百万円 23年2月期 54,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	円 銭 —	円 銭 7 50	円 銭 —	円 銭 7 50	円 銭 15 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)		7 50	—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 % 155,150 2.4	百万円 % 1,500 43.4	百万円 % 1,550 57.0	百万円 % △400 —	円 銭 △11 33
通期	312,300 2.7	3,400 3.9	3,400 4.6	650 △13.2	18 42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	35,300,560株	23年2月期	35,300,560株
24年2月期1Q	18,369株	23年2月期	18,331株
24年2月期1Q	35,282,203株	23年2月期1Q	35,283,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気底打ちの兆しがみられたものの、雇用不安や所得の低迷が続くなど、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生活防衛意識はより高まり、個人消費は今後も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

また、営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が伸びたこと等により増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は増益となりました。一方で、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を9億50百万円計上したこと等により四半期純損失となりました。

これらの結果、当第1四半期の営業収益は767億56百万円(前年同期比2.9%増)となりました。営業利益は14億80百万円(前年同期比302.5%増)、経常利益は15億33百万円(前年同期比242.3%増)、四半期純損失は4億27百万円(前年同期は四半期純利益1億25百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、3月に近隣購買型SCの「パルティ・フジ新居浜駅前」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、既存の「フジ内子店」(愛媛県喜多郡)を閉店し、よりお客様のニーズに対応できるSCとして「パルティ・フジ内子」を移転新設いたしました。また、「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の改裝を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。さらに、既存店のスクラップアンドビルトとして「パルティ・フジ南宇和」(愛媛県南宇和郡)を7月に建替え新設するとともに、昨年より仮店舗営業中の「フジグラン広島」(広島市中区)を10月にグランドリニューアルオープンいたします。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、社団法人松山市シルバーパートナーズセンターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴い1店舗改裝いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は767億99百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴うものも含めて、店舗活性化のため順次改装を進めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は53億33百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他事業の営業収益は2億48百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、セグメント間の取引も含んでいます。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が8億84百万円、有形固定資産が44億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億48百万円増加し1,581億11百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が28億14百万円、資産除去債務が22億96百万円増加し、一方、長期借入金が26億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億21百万円増加し1,046億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少し534億16百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益4億71百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費11億61百万円、固定資産除売却損益77百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億50百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額28億14百万円等があり、47億30百万円の収入(前年同期は43億69百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が9億75百万円等があり、8億5百万円の支出(前年同期は28億29百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が26億74百万円等があり、30億20百万円の支出(前年同期は25億29百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は100億73百万円となり、期首から9億4百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想を営業収益1,551億50百万円(対前年同期比2.4%増)、営業利益15億円(対前年同期比43.4%増)、経常利益15億50百万円(対前年同期比57.0%増)、四半期純損失4億円(前年同期は四半期純利益2億47百万円)に修正いたします。

また、通期の業績予想につきましては、営業収益を3,123億円(対前年同期比2.7%増)に修正いたしますが、営業利益、経常利益及び当期純利益については変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

②特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計方針の変更

1) 「持分法に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円、税金等調整前四半期純利益は979百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,073	9,188
受取手形及び売掛金	1,504	1,262
営業貸付金	3,895	4,292
商品	12,042	11,660
その他	2,590	2,784
貸倒引当金	△408	△426
流动資産合計	29,698	28,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,812	46,039
土地	29,556	29,556
その他（純額）	7,259	4,618
有形固定資産合計	84,628	80,215
無形固定資産	5,650	5,686
投資その他の資産		
差入保証金	13,592	13,565
建設協力金	9,330	9,785
その他	15,223	15,958
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	38,134	39,297
固定資産合計	128,413	125,200
資産合計	158,111	153,963
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	20,518	17,704
短期借入金	11,275	11,352
未払法人税等	602	1,173
賞与引当金	1,540	958
商品券回収損引当金	89	89
その他	11,810	8,847
流动負債合計	45,838	40,125
固定負債		
長期借入金	39,887	42,565
退職給付引当金	1,268	1,247
役員退職慰労引当金	193	220
利息返還損失引当金	1,489	1,642
長期預り保証金	13,224	13,426
資産除去債務	2,296	—
その他	497	446
固定負債合計	58,856	59,548
負債合計	104,695	99,673

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,417	22,109
自己株式	△32	△32
株主資本合計	53,563	54,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	33
評価・換算差額等合計	△147	33
純資産合計	53,416	54,289
負債純資産合計	158,111	153,963

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	70,457	72,590
売上原価	54,467	56,242
売上総利益	15,990	16,348
営業収入		
不動産賃貸収入	1,508	1,508
その他の営業収入	2,617	2,657
営業収入合計	4,126	4,165
営業総利益	20,116	20,513
販売費及び一般管理費	19,748	19,032
営業利益	367	1,480
営業外収益		
受取利息	83	76
受取配当金	73	80
持分法による投資利益	20	37
その他	233	160
営業外収益合計	411	355
営業外費用		
支払利息	287	263
商品券回収損引当金繰入額	16	17
その他	26	21
営業外費用合計	331	303
経常利益	447	1,533
特別損失		
固定資産除売却損	37	77
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	25	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	42	—
特別損失合計	120	1,061
税金等調整前四半期純利益	326	471
法人税等	201	899
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125	△427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326	471
減価償却費	1,145	1,161
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△17
その他の引当金の増減額（△は減少）	769	424
受取利息及び受取配当金	△157	△157
支払利息	287	263
持分法による投資損益（△は益）	△20	△37
固定資産除売却損益（△は益）	37	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
店舗解約損失	42	—
売上債権の増減額（△は増加）	△193	△241
たな卸資産の増減額（△は増加）	△604	△376
仕入債務の増減額（△は減少）	2,833	2,814
その他	648	875
小計	5,102	6,206
利息及び配当金の受取額	140	129
利息の支払額	△343	△252
店舗解約に伴う違約金の支払額	△42	—
過年度下水道使用料修正に係る支払額	—	△238
法人税等の支払額	△488	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△302
貸付金の回収による収入	66	22
長期前払費用に係る支出	△896	△4
その他の投資に係る支出	△110	△45
その他の投資に係る収入	474	480
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,362	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,438	288
短期借入金の返済による支出	△389	△368
長期借入金の返済による支出	△3,314	△2,674
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△264	△264
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△3,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△989	904
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,759	10,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。